

取組実施者(JA、肥料販売業者の皆様)向け 「肥料価格高騰対策事業」の手引き

昨今の肥料価格高騰対策として、国は化学肥料の使用量を2割低減する取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の7割を支援する「肥料価格高騰対策事業」を創設しました。

本事業は、JAや肥料販売事業者の方に農業者の取りまとめ役(取組実施者)をお願いするため、円滑な実施に向けて皆様のご理解とご協力が不可欠となっております。

この手引きを参考に、本事業へのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

取組実施者の大まかな業務の流れ(R4年~R6年)

およその時期	業務内容
R4年10月~	(1)農業者から提出される「化学肥料低減実施計画書」等(秋肥分)の確認・とりまとめ
11月中旬	(2)県協議会に「取組計画書の承認申請書」を提出(×切)
R4年12月中旬	(3)県協議会から振り込まれた支援金(秋肥分)の農業者への分配
R5年1月~	(4)農業者から提出される「化学肥料低減実施計画書」等(春肥分)の確認・とりまとめ
2月中旬	(5)県協議会に「取組計画書の承認申請書」を提出(×切)
3月~	(6)県協議会から振り込まれた支援金(春肥分)の農業者への分配
3月	(7)県協議会に取組実績報告書を提出
10月~	(8)県協議会に中間報告書を提出
R6年10月~	(9)農業者から提出される「化学肥料低減実施報告書」のとりまとめ
	(10)県協議会に事業取組実施状況報告書を提出

重要!

申請は「農業者5戸以上」での申し込みが必要です
貴店で申請した農家が5戸未満の場合、別の肥料販売店と連携してください

1. 取組実施者の業務内容について

(1) 農業者の計画書等の確認と取りまとめ(秋肥・春肥とも同じ)

○農業者からの以下の書類を受け取り、添付や記載漏れを確認願います。



<農業者から受け取る書類>

①化学肥料低減計画書（様式第2号）（書き方見本 P6）

チェック☞ 「令和4年度又は令和5年度の取組」に2つ以上○が必要（書き方は7ページ参考）

②誓約・同意書（P8）

事業要件に適していることや虚偽申請を行わないこと等について書面で誓約をいただきます。

チェック☞ ○の記入漏れ、本人の署名を確認

③口座振替依頼書（P9）、振込口座の支店名・口座番号が確認できる通帳ページのコピー

国からの支援金の振込用口座の提出を求めるものです（県独自様式）。

※支援金は口座への振込のほか、現金での受け渡しも可です。

チェック☞ 農業者と通帳の名義人の突合（農業者以外の名義人の場合、農業者の同意を確認）



一部市町村の農業者のみ ④市町村が実施する補助金の申請に関する書類

市町村が行う肥料コスト上昇分に対する補助金に申請している場合、補助金の額によっては調整額が発生するため、申請や交付に係る書類の写しを提出していただきます。

<農業者から受け取る 又は 販売店で用意する書類>

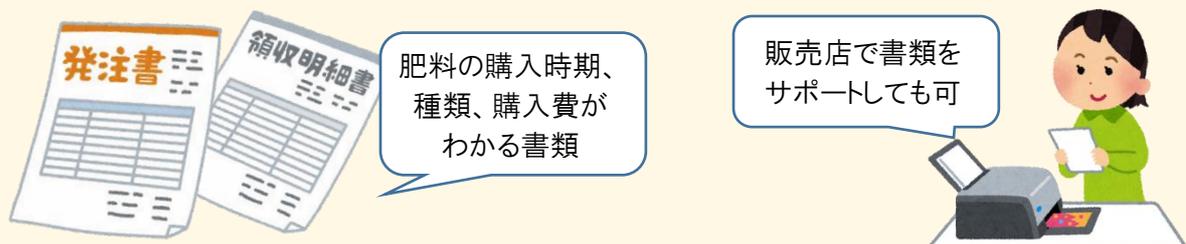
④肥料の注文書、請求書または領収書

原則は、農業者が注文書と請求書等を①の添付資料として貴店に持参し申し込むものですが、貴店で農業者の肥料購買データがある場合、その写しを添付資料として用いることも可です。

チェック☞ 注文・購入期間（秋肥：R4年6～10月・春肥：R4年11月～R5年5月）

チェック☞ 「肥料法に基づく肥料」以外（土壌改良資材や培土等）の混在

チェック☞ 注文書、請求書または領収書の、肥料の種類・数量・購入費の記載の有無



注:「肥料の品質の確保等に関する法律」に基づき登録または届出された肥料が対象です

○提出された書類はとりまとめ、県協議会に提出する「承認申請書」を作成してください。
取りまとめた承認申請書は本ページ下の提出先へ送付願います。

<県協議会へ提出する書類>

①様式第1-1 肥料価格高騰対策事業取組計画書(鑑文(P10)、別添(P11))

別添には取組実施者の概要のほか、参加農業者の人数と金額の合計額を記載していただきます。

②様式第1-2 肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿(P12)

貴店で申し込んだ農業者について、「氏名」・「当年の肥料費合計」・「支援予定額」の3つの欄で構成された名簿を作成願います。

支援予定額を算出に必要な「価格上昇率」は国が公表します(秋肥：1.4(R4.10.6公表))。
様式に記載のある支援予定額の算出式で計算してください。

なお、国の価格上昇率公表後に県農業技術課および県農業再生協議会のホームページで、価格上昇率を組み込んだ様式を公表します。当年の肥料費を入力すると自動的に支援予定額が算出されるようにいたしますので、Excelで申請書を作成する取組実施者の方はそちらもご活用ください。

③様式第2号 参加農業者の「化学肥料低減計画書」、

その添付書類である注文票・請求書または領収書、

参考様式第1号 誓約・同意書(これらは農業者ごとにまとめてホチキス綴じ)

④肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について(P13)

貴店が参加農業者分の支援金を受け取る口座を指定してください。

 提出書類は返却しないので、②と③(③は化学肥料低減計画書のみ)は写しを保管のこと

事業実施主体への計画承認申請書の受付日および提出先

受付日 県農業技術課及び県農業再生協議会ホームページでお知らせします

提出先 〒000-0000 水戸市●●町●●000-00※

(仮)茨城県 肥料価格高騰対策事業窓口 宛

※後日、県農業技術課及び県農業再生協議会ホームページでお知らせします

様式第1-2の参加農業者名簿をパソコンで作成した場合、データでも送付願います。

データ送付先:00000@000.co.jp

(3) 県協議会から振り込まれた支援金(秋肥分)の農業者への分配

取組計画書と一緒に提出した「肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について」に記載した口座に農業者全員分の支援金が入金されましたら、農業者へ支援金の分配をお願いします。

チェック☞ 農業者に振り込む支援金の振込手数料の負担者は事前に取り決めておく
(口座振替依頼書には農業者負担でチェックボックスを設定しております)

(4)～(6)の春肥は(1)～(3)の秋肥と同様の手続きです

チェック☞ 秋肥の申請漏れがあった場合、春肥の申請と併せて申請可です
申請漏れの秋肥分は「参加農業者名簿」の秋用肥料の欄に記載してください

(7)県協議会に取組実績報告書を提出

様式第4号に、様式第1-1別添を実績報告書としたものと、様式第1-2号の文言の一部を変更した様式を添付します。間違えないように変更してお使いください。

★報告時期になりましたら県および県農業再生協議会のホームページに実績報告書用に修正した様式を掲示しますのでご活用ください。

(8)県協議会に中間報告書を提出

参加農業者が化学肥料の使用量低減のために、どのように「取組メニュー」に取り組んだか、取組前と比べてどの程度の実施状況かについて、報告書を提出していただきます。

※書き方の詳細については農水省に確認し、追って資料をお示しします

(9) 農業者から提出される「化学肥料低減実施報告書」のとりまとめ

県協議会から「取組実施状況報告書」(後述(10))の提出を求められましたら、参加農業者から以下の書類を受け取るとともに、未提出の農業者への提出呼びかけ等をお願いします。

<農業者から受け取る書類>

①化学肥料低減実施報告書(様式第6号)

チェック☞ 「化学肥料低減実施計画書」と同様、「今後の取組」に2つ以上○が必要

(10)県協議会に事業取組実施状況報告書を提出

令和6年10月ごろ、参加農業者が提出した様式第6号をもとに、化学肥料の使用量低減のために行う「取組メニュー」の実施状況について報告書を提出していただきます。

<県協議会へ提出する書類>

①様式第5-1 肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書(鑑文、別添の2種類)

②様式第5-2 肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

チェック☞ (8)の「中間報告書」と同様、農業者が行った取組とその結果の記載欄がありますが具体的な書き方は追って資料をお示しします。

留意事項

- ◎本事業の申請には、5戸以上の参加農業者が必要です。
- ◎貴店に申し込んだ農業者が5戸未満の場合は、他の肥料販売店の申請者分と合わせる等により、5戸以上の申請としてください。
- ◎本事業は原則、購入店での申し込みといたしますが、貴店で肥料を購入した農業者から「貴店分と一緒に他店購入分も申請してほしい」と依頼があった場合には、できるかぎり農業者の求めに応じ、申請を受け付けていただきますようお願いいたします。
- ◎本事業は2か年の取組となるため、農業者には令和6年末までに複数回連絡を取ることがあります。そのため、農業者の連絡先は大切に保管してください。
- ◎取組実施者とならない場合でも、事業の推進にご協力をお願いいたします。

ご協力いただきたいこと（一例）

- ①当事業に関する周知、説明のご協力
- ②貴店で肥料を購入した農業者の注文書や請求書、領収書の再発行
- ③貴店で発行した領収書の内訳の発行（肥料の種類、数量、購入費がわかるもの）
- ④貴店で販売した農業資材が肥料法に基づく肥料か否かの問合せへの対応 等



支援金の対象は「肥料の品質の確保等に関する法律」に基づき登録または届出された肥料に限ります。商品袋の「保証票」や（独）農林水産消費安全技術センターHPの「肥料登録銘柄検索システム」等でご確認ください。

（保証票の表示の一例）

生産業者保証票（※）
登録番号
肥料の種類
肥料の名称
保証成分量（％）
原料の種類
材料の種類、名称及び使用量
混入した物の名称及び混入の割合（％）
正味重量
生産した年月
生産業者の氏名又は名称及び住所
生産した事業場の名称及び所在地

販売業者保証票（※）
肥料の種類
肥料の名称
保証成分量（％）
原料の種類
材料の種類、名称及び使用量
混入した物の名称及び混入の割合（％）
正味重量
生産した年月
生産業者の氏名又は名称及び住所
生産した事業場の名称及び所在地

※「生産業者保証票」「販売業者保証票」の前に「指定配合肥料」や「登録外国生産肥料」などの文言が記載されている場合もあります。

※バーク堆肥や木炭などの土壌改良資材は地力増進法に定められた表示となっており、「生産者保証票」等の欄が「地力増進法に基づく表示」となっています。

★独立行政法人 農林水産消費安全技術センター「肥料登録銘柄検索システム」
<http://www.famic.go.jp/ffis/fert/sub4.html>

化学肥料低減計画書

作付概要

作物名	作付面積 (ha)
コムギ	35
ハクサイ	20
その他	15
計	70

- ・秋肥の申請においては秋肥を使用する作物、春肥の申請においては春肥を使用する作物を記載し、その作物で取り組む取組メニューを下から選択してください。
- ・栽培面積が大きい品目から順に記載してください。
- ・支援金の支給には原則として、作付面積の合計の半分以上を占める作物で化学肥料低減の取組を行う必要があります。

秋用肥料	春用肥料
○	

の○を付けること

茨城太郎
水戸市笠原町978-6
電話番号 090-0000-0000

1. 「前年度までの取組」は、これまで実施する(してきた)取組メニューに「○」を付してください。
2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は新たな取組、または前年度までの取組を強化・拡大した取組(「◎」で記入)としてください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計	○	◎
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		○
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エトオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用()		

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について以下のとおり、確約します。



私は農産物の販売実績があり、今回申請する令和4年秋肥又は令和5年春肥は確実に購入し、自らが販売する農産物の生産に使用します。

※チェック欄にチェックした上で署名してください。

氏名(自署) **茨城 太郎**

(注) この計画書を提出する際は、下の①と②を添付してください。なお、肥料の種類・数量・購入金額が明記されていることが必要です。

①秋用肥料は令和4年6月～10月、春用肥料は令和4年11月～令和5年2月に**発注**したことがわかる書類(注文票等)

②あなたが**肥料費を支払った**(領収書等)、または**支払い義務がある**ことがわかる書類(請求書等)

※予約せず購入した肥料の場合、購入時期・肥料の種類・数量・購入金額がわかる請求書または領収書を添付してください。

【取組メニューの記入例】

前年度までの取組がない方

		前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア	土壌診断による施肥設計		○
イ	生育診断による施肥設計		
ウ	地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ	堆肥の利用		
オ	汚泥肥料の利用（下水汚泥等）		
カ	食品残渣など国内資源の利用		
キ	有機質肥料（指定混合等を含む）の利用		○
ク	緑肥作物の利用		
ケ	肥料施用量の少ない品種の利用		
コ	低成分肥料（単肥配合を含む）の利用		
サ	可変施肥機の利用		
シ	局所施肥の利用		
ス	育苗箱（ポット苗）施肥の利用		
セ	施肥量・肥料銘柄の見直し（ア～ス除く）		
ソ	地域特認技術の利用		

前年度までに1つ取組を行っており、新しく1つ取組を行う方

		前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア	土壌診断による施肥設計	○	○
イ	生育診断による施肥設計		
ウ	地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ	堆肥の利用		
オ	汚泥肥料の利用（下水汚泥等）		
カ	食品残渣など国内資源の利用		
キ	有機質肥料（指定混合等を含む）の利用		○
ク	緑肥作物の利用		
ケ	肥料施用量の少ない品種の利用		
コ	低成分肥料（単肥配合を含む）の利用		
サ	可変施肥機の利用		
シ	局所施肥の利用		
ス	育苗箱（ポット苗）施肥の利用		
セ	施肥量・肥料銘柄の見直し（ア～ス除く）		
ソ	地域特認技術の利用		

【取組メニューの記入例】

前年度までに2つ取組を行っており、そのうち1つの取組を強化（調査点数を拡大）する方

		前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア	土壌診断による施肥設計	○	◎
イ	生育診断による施肥設計		
ウ	地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ	堆肥の利用		
オ	汚泥肥料の利用（下水汚泥等）		
カ	食品残渣など国内資源の利用		
キ	有機質肥料（指定混合等を含む）の利用	○	○
ク	緑肥作物の利用		
ケ	肥料施用量の少ない品種の利用		
コ	低成分肥料（単肥配合を含む）の利用		
サ	可変施肥機の利用		
シ	局所施肥の利用		
ス	育苗箱（ポット苗）施肥の利用		
セ	施肥量・肥料銘柄の見直し（ア～ス除く）		
ソ	地域特認技術の利用		

調査点数を拡大

前年度までに2つ取組を行っており、そのうち1つの取組を強化（有機質肥料割合を増加）する方

		前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア	土壌診断による施肥設計	○	○
イ	生育診断による施肥設計		
ウ	地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ	堆肥の利用		
オ	汚泥肥料の利用（下水汚泥等）		
カ	食品残渣など国内資源の利用		
キ	有機質肥料（指定混合等を含む）の利用	○	◎
ク	緑肥作物の利用		
ケ	肥料施用量の少ない品種の利用		
コ	低成分肥料（単肥配合を含む）の利用		
サ	可変施肥機の利用		
シ	局所施肥の利用		
ス	育苗箱（ポット苗）施肥の利用		
セ	施肥量・肥料銘柄の見直し（ア～ス除く）		
ソ	地域特認技術の利用		

有機質肥料の使用割合を増加

肥料価格高騰対策事業を申請する参加農業者の方へ

本事業を申請し、肥料費の支援を受けるにあたり、以下の事項を確認し回答に○をつけてください。

誓約・同意事項	回答	
申請する農業者の方は農産物を販売する農業者ですか	はい	いいえ
今回申請する肥料は、販売用の農産物の生産に使用しますか	はい	いいえ
「化学肥料低減計画書」に添付した注文書や請求書または領収書は、全て申請する農業者が使用するために購入したものですか	はい	いいえ
肥料販売店が所有する個人情報を、本事業の申請書等の作成のために利用することに同意しますか	はい	いいえ
「化学肥料低減計画書」に添付した注文書や請求書または領収書は、他の店舗での申請には添付していませんか	添付して いない	他店にも 添付した
化学肥料低減の「取組メニュー」は、确实に行いますか	はい	いいえ
取組実施のための JA や普及指導員等の指導に従いますか	はい	いいえ
取組を実施したことを証明する書類は5年間保管し、取組実施者に求められた場合は速やかに閲覧や提出に応じますか	はい	いいえ
今回申請する肥料について、この事業以外で購入費の補助金を申請していたり、受け取ったりしていますか (例：市町村から肥料費の価格補てんを受けた 等)	補助金を 申請して いない	補助金を申 請した又は 受け取った
上の項目と事実が異なることが判明した場合は支援金の返還となることに同意しますか	はい	いいえ
支援金の返還を行った場合、それにより損害が生じたとしても、申請者が一切の責任を負うことに同意しますか。	はい	いいえ
<p>上記について理解しました</p> <p>取組実施者様</p> <p>令和4年 10 月 日</p> <p>署名 <u>茨城 太郎</u></p>		

口座振替依頼書

振込先金融機関		茨城 銀行 笠原 支店
振 込 口 座	預金種別	① 普通 2. 当座 3. その他 ()
	口座番号	No. 1234567
	フリガナ	イバラキ タロウ
	名義人氏名	茨城 太郎

取組実施者から私に支払われる肥料価格高騰対策事業に係る支援金は、上記の口座に振り込んでください。

なお、以下の項目に同意いたします。(同意する場合、□に✓をご記入ください)

- 取組実施者から私に振り込まれる支援金の振込手数料は、私が負担します
- 銀行名、口座番号、名義人が確認できる通帳のページの写しを添付します

令和 **4** 年 **10** 月 **00** 日

(〒 **310-8555**)

住 所 **水戸市笠原町978-6**

電話番号 **090-0000-0000**

氏 名 **茨城 太郎**

取組実施者

取組実施者が記名して下さい

殿

様式第1-1号（第3条関係）

番 号
令和4年 月 日

茨城県農業再生協議会長 殿

所在地 **茨城県水戸市笠原町978-6**
取組実施者名 **(株)茨城肥料**
代表者氏名 **茨城 一郎**

令和○年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の（変更）承認申請書

令和○年度において、肥料価格高騰対策の実施にあたり、対策事業取組計画書を作成（変更）したので、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知）第9の4の（1）（第9の4の（3））に基づき、別添のとおり提出する。

（注）様式第1-2号（参加農業者名簿）、様式第2号（化学肥料低減計画書）、所要額の算出根拠となる証拠書類、参考様式第1号（誓約・同意書）を添付すること。

肥料価格高騰対策事業取組計画書（取組実績報告書）

秋用肥料分	春用肥料分
○	

(注) 該当するものに○を付けること

第1 取組実施者の概要

取組実施者名	(株)茨城肥料	
代表者の役職・氏名	代表取締役 茨城 一郎	
取組実施者の住所	〒310-8555 水戸市笠原町978-6	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	○○・○○・○○
	電話番号	○○○-○○○-○○○○
	E-mail	○○@○○.com

第2 参加農業者の概要

参考様式第1-2号のとおり。

参加農業者数 (件)
○○件

第3 所要額

○,○○○○円 (秋用肥料分/春用肥料分/年間)

(注) 括弧内はいずれかを選択すること

第4 誓約・同意事項

取組実施者（参加農業者を含む）は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄	○
1 本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。 2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。 3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合		○
(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。		

様式第1-2号 (様式第1-1号の添付資料)

肥料価格高騰対策事業

秋用肥料の申請時は、この枠に参加農業者が支払った肥料費の総額を記入してください

No.	参加農業者 氏名 又は 法人・組織名	支援予定額 (円)		総合計	備考
		秋用肥料 (令和4年6月～令和4年10月購入分) 当年の肥料費	春用肥料 (令和4年11月～令和5年5月購入分) 支援予定額		
1	水戸 一郎	800,000	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
2	水戸 二郎	900,000	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
3	水戸 三郎	1,000,000	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
4	水戸 四郎	1,100,000	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
5	水戸 五郎	1,200,000	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇市補助金対象
集計	—	5,000,000	〇〇〇〇	〇〇〇〇	

下の(注)2にある「支援予定額」の算出式により金額を算出してください。算出式の「価格上昇率」は国が別途公表し、秋肥は1.4 (R4.10.6公表)です。春肥は県農業再生協議会ホームページ等でお知らせします。なお、この表をExcelで作成する場合は、価格上昇率決定後、このセルに計算式を入力した様式をホームページで配布します。

別事業で肥料費の補助を受けている場合は「調整額」の計算が必要です(下の(注)2参照)。
なお、備考欄に補助金を受けていることを記載してください。

各参加農業者への支援予定額の合計を記載してください。

- (注)
- 「肥料価格高騰対策事業取組計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。
 - 支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。

$$\text{支援予定額} = \{ (\text{当年の肥料費}) - (\text{当年の肥料費}) \div (\text{価格上昇率}) \div 0.9 \} \times 0.7$$

ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、国や地方自治体からの補助金等(以下「補助金等」という。)が交付され、本事業における支援金とこれらの補助金等が重複する場合には、以下の算定式により算出される調整額を、本事業における支援金の額から控除したものを支援予定金の額とする。
なお、調整額が負の数の場合は、調整額は0とする。また、支援金が交付されている旨、備考欄に記載する。

$$(\text{調整額}) = \text{補助金等の額} - \{ (\text{当年の肥料費} - \text{当年の肥料費} \div \text{価格上昇率} \div 0.9) \times 0.3 \}$$
 - 「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」の添付資料として使用する場合は、「支援予定額」を「支援額」とする。
 - 適宜、行を追加すること。
 - 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

年 月 日

茨城県農業再生協議会長 殿

所在地
取組実施者名
代表者氏名

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座を下記のとおり提出します。

記

支援金の振込口座

金融機関(ゆうちょ銀行以外)																
金融機関コード(数字4桁)				金融機関名												
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金												
支店コード(数字3桁)				支店名												
預金種別(該当のものにレ印を付けてください)							口座番号(7桁に満たない場合は、右づめで記入)									
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知																
口座名義																
カナ																
漢字																
ゆうちょ銀行																
記号(6桁目がある場合は※部分に記入)						番号(右づめで記入)										
					※											
口座名義人																
カナ																
漢字																

県協議会への取組計画書提出時 準備書類・留意事項・提出書類一覧表

作成者等	整理番号	様式番号※	書類名	留意事項	書類の準備状況	協議会への提出書類
農業者が作成・提出	1	様式第2号	化学肥料低減計画書	2つ以上に○が付いているか(既に取組がある場合は、1つ以上の新しい取組又は従来の取組の強化・拡大(◎で記入)となっているか) 署名もれがないか		
	2	参考様式第1号 (様式第1-1号の添付資料)	誓約・同意書	回答もれ、署名もれがないか		
	3	-	口座振替依頼書			
	4	3の添付資料	通帳のコピー	銀行名・支店名・口座の種類・口座番号がわかるページ		
貴店または農業者が準備・1に添付	5	各店舗の様式	注文票	令和4年6月から令和5年5月までの間に適用された価格で購入した肥料であるか		
	6	各店舗の様式	請求書又は領収書	肥料の種類、数量、購入金額が記載されていること		
貴店が作成	7	様式第1-1号	取組計画書の承認申請書			
	8	様式第1-1号 別添	肥料価格高騰対策事業取組計画書	別添の参加農業者数、所要額が参考様式第1-2号と整合がとれているか		
	9	様式第1-2号	参加農業者名簿	参加農業者ごとに記載する		
	10	様式第3-2号	肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について	貴店で本事業の支援金を受け取る口座を記載する		

※県農業再生協議会が作成し、国に承認を受けた当該事業に係る業務報告書で定める様式になります